

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	14,765,496	17,822,751	実質収支比率	7.5	8.4																																																																																																																																					
市町村名	愛南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	13,806,639	16,922,051	経常収支比率	93.3	91.2																																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	958,857	900,700	(※1)	(96.9)	(94.9)																																																																																																																																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	244,555	70,831	標準財政規模	9,489,466	9,842,782																																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	21,902	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	714,302	829,869	財政力指数	0.22	0.22																																																																																																																																						
	22年国調(人)	24,061		過疎	○	単年度収支	-115,567	3,313	公債費負担比率	19.4	18.1																																																																																																																																						
	増減率(%)	-9.0		山振	○	積立金	9,120	8,997	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	21,485	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	21,394		1,998	2,165	指数表選定	○	実質単年度収支	-206,447	261,647	実質公債費比率	6.4	6.1																																																																																																																																				
	30.01.01(人)	22,019	第2次	1,365	1,426	基準財政収入額	1,844,467	1,831,708	資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	21,924		14.4	14.0	基準財政需要額	8,365,775	8,474,383																																																																																																																																									
	増減率(%)	-2.4	第3次	6,114	6,601	標準税収入額等	2,319,126	2,300,999																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-2.4		64.5	64.8	経常経費充当一般財源等	8,909,239	9,042,324																																																																																																																																									
	面積(km <sup>2</sup> )	238.99				歳入一般財源等	11,320,827	13,364,231																																																																																																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	92																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	9,410																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,343,365	21,289,437																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,700	一般職員		337	988,421	2,933	うち公的資金	15,355,189	16,005,467																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員		42	105,294	2,507	債務負担行為額(支出予定額)	183,091	370,814																																																																																																																																						
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員		12	31,380	2,615	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会議長	1	2,860	教育公務員		5	15,102	3,020	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,270	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	4,483,246	4,574,126																																																																																																																																						
	議会議員	14	1,810	合計		342	1,003,523	2,934	減債基金	364,614	363,888																																																																																																																																						
					ラスパイレース指数			89.9	その他特定目的基金	6,099,114	6,040,983																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>小規模下水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町藤山小中学校組合</td> <td>(22)</td> <td>一本松ふるさと振興株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>温泉事業等特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>公益財団法人くひろ育英会</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公共用地等先行取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>旅客船特別会計</td> <td>(14)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>津島水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>宇和島地区広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町藤山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社	(2)	温泉事業等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くひろ育英会	(3)	公共用地等先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	旅客船特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(15)	愛媛県地方税滞納整理機構											(16)	津島水道企業団											(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)											(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)											(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)											(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)											(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町藤山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社																																																																																																																																						
(2)	温泉事業等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くひろ育英会																																																																																																																																						
(3)	公共用地等先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	旅客船特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																								
								(15)	愛媛県地方税滞納整理機構																																																																																																																																								
								(16)	津島水道企業団																																																																																																																																								
								(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																								
								(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)																																																																																																																																								
								(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)																																																																																																																																								
								(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,786,130	12.1	1,786,130	19.4	普通税	1,786,130	100.0	-	議会費	93,818	0.7	-	93,818			
地方譲与税	121,894	0.8	121,894	1.3	法定普通税	1,786,130	100.0	-	総務費	1,914,109	13.9	109,310	1,644,303			
利子割交付金	4,276	0.0	4,276	0.0	市町村民税	785,353	44.0	-	民生費	3,649,763	26.4	31,397	2,282,498			
配当割交付金	7,009	0.0	7,009	0.1	個人均等割	30,882	1.7	-	衛生費	1,431,244	10.4	106,010	1,249,545			
株式等譲渡所得割交付金	5,879	0.0	5,879	0.1	所得割	660,214	37.0	-	労働費	-	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,819	2.5	-	農林水産業費	1,353,099	9.8	512,321	537,737			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	49,438	2.8	-	商工費	284,296	2.1	33,067	196,521			
地方消費税交付金	384,634	2.6	384,634	4.2	固定資産税	796,474	44.6	-	土木費	804,875	5.8	627,316	444,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	790,412	44.3	-	消防費	504,166	3.7	66,661	439,603			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,159	4.4	-	教育費	1,412,540	10.2	187,800	1,147,950			
自動車取得税交付金	31,618	0.2	31,618	0.3	市町村たばこ税	125,144	7.0	-	災害復旧費	127,416	0.9	-	113,966			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	公債費	2,213,508	16.0	-	2,194,415			
地方特例交付金	3,567	0.0	3,567	0.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	17,805	0.1	-	17,805			
地方交付税	7,426,926	50.3	6,802,797	74.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	6,802,797	46.1	6,802,797	74.0	目的税	-	-	-	歳出合計	13,806,639	100.0	1,673,882	10,362,161			
特別交付税	624,129	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	9,771,933	66.2	9,147,804	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,563,592	47.5	5,446,174	5,445,994	57.1		
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	2,801,351	20.3	2,633,395	2,633,395	27.6		
分担金・負担金	160,766	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,902,850	13.8	1,745,882	-	-		
使用料	264,082	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,548,733	11.2	618,364	618,184	6.5		
手数料	37,776	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,213,508	16.0	2,194,415	2,194,415	23.0		
国庫支出金	948,163	6.4	-	-	合計	1,786,130	100.0	-	元利償還金	2,213,508	16.0	2,194,415	2,194,415	23.0		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分					内訳	元金	2,086,872	15.1	2,069,400	2,069,400	21.7
都道府県支出金	1,048,747	7.1	-	-	合計	99.2	96.8	98.9	95.9	うち利子	126,636	0.9	125,015	125,015	1.3	
財産収入	147,939	1.0	10,773	0.1	徴収率（現・計）	99.6	98.1	99.2	97.7	一時借入金利子	-	-	-	-		
寄附金	62,301	0.4	-	-	市町村民税	99.6	98.1	99.2	97.7	その他の経費	5,441,749	39.4	4,064,083	3,463,245	36.3	
繰入金	107,100	0.7	-	-	純固定資産税	98.8	95.0	98.5	93.7	物件費	2,180,253	15.8	1,491,007	1,420,762	14.9	
繰越金	900,700	6.1	-	-	国民健康保険事業会計の状況					維持補修費	73,970	0.5	61,281	61,281	0.6	
諸収入	172,966	1.2	32,466	0.4	合計	1,800,634	100.0	9,244	9.2	補助費等	1,657,985	12.0	1,224,555	971,660	10.2	
地方債	1,140,800	7.7	-	-	実質収支	223,543	-	-53,426	-5.3	うち一部事務組合負担金	261,006	1.9	250,795	237,918	2.5	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	加入世帯数（世帯）	187,918	-	4,331	4.3	繰出金	1,389,173	10.1	1,150,472	1,007,142	10.6	
うち臨時財政対策債	351,000	2.4	-	-	下水道	142,600	-	6,986	6.9	積立金	75,077	0.5	75,077	-	-	
歳入合計	14,765,496	100.0	9,193,266	100.0	介護サービス	26,250	-	76	0.7	投資・出資金・貸付金	65,291	0.5	61,691	2,400	0.0	
					国民健康保険	290,296	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					その他	930,027	-	327	3.2	投資的経費計	1,801,298	13.0	851,904	-	-	
										うち人件費	51,808	0.4	39,939	-	-	
										普通建設事業費	1,673,882	12.1	737,938	-	-	
										うち補助	745,842	5.4	187,329	-	-	
										うち単独	831,465	6.0	518,957	-	-	
										災害復旧事業費	127,416	0.9	113,966	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	13,806,639	100.0	10,362,161	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

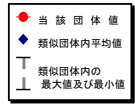
平成30年度 愛媛県南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,719	13,797	922	711	-	20,343	
2 温泉事業等特別会計	82	80	2	2	-	-	
3 公共用地等先行取得事業特別会計	252	216	36	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297	</						

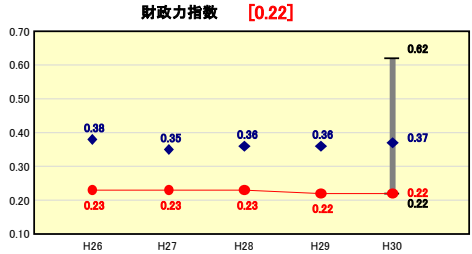
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,485人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,394人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	238.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	14,765,496千円	将来負担比率	0.2%
歳出総額	13,806,639千円	市町村類型	H26 V-O H27 V-O H28 V-O
実質収支	714,302千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O
標準財政規模	9,489,466千円		
地方債現在高	20,343,365千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

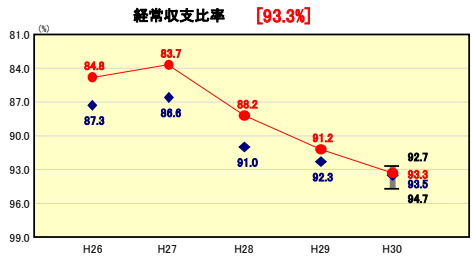
#### 財政力



類似団体内順位 5/5 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少（前年比△534人）や高い高齢化率（平成30年度末42.72% 県平均32.05%）に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.22と類似団体でも最下位に位置している。  
 そのため、行政評価と連動した予算編成を行い、行政コストの縮減に努めるとともに、統廃合が可能な施設は統廃合するなどして、効率的な行政運営を推進する。  
 そのほか、投資的経費についても、事業の緊急度・優先度を考慮し、身の丈にあった事業の実施に努めるとともに、町税の徴収体制強化、町有財産の有効活用など、自主財源の安定確保にも一層努めていく。

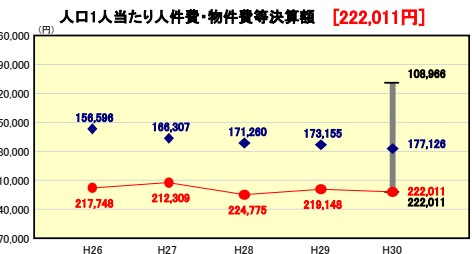
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/5 全国平均 93.0 愛媛県平均 88.7

**経常収支比率の分析欄**  
 平成29年度の91.2%と比較して2.1%上昇した。  
 主な要因としては、地方交付税の段階的縮減等による普通交付税（臨時財政対策債含む）の減収（△342,973千円）により、分母となる経常一般財源が減少したこと、介護・訓練等サービス給付費の増加などによる扶助費の増（前年度比76,834千円）が挙げられる。  
 今後は、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドを進め、更なる経常経費の節減に努める。

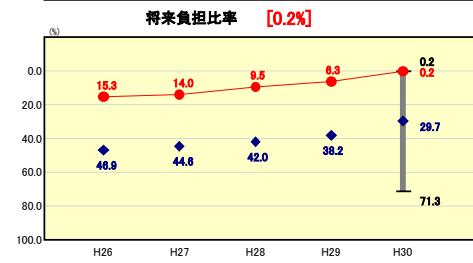
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/5 全国平均 132,793 愛媛県平均 130,598

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体、全国及び愛媛県平均と比較して、最も高い水準（人口1人当たり222,011円）となっている。  
 人件費は、前年度比△20,634千円、物件費は、前年度比△33,641千円と、それぞれ減少しているものの、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の影響や、半島部を多く有する地理的要件などにより、人件費や物件費は類似団体と比較して、高い水準にあることから、結果、人口一人当たりのコストも高い水準となっている。今後も更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める。

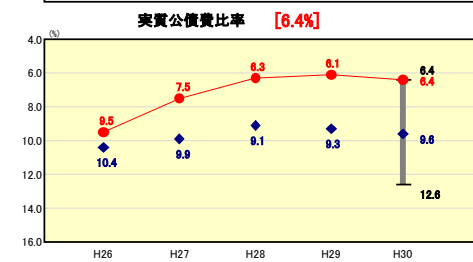
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/5 全国平均 28.9 愛媛県平均 35.5

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る0.2%となり、前年度と比較して、6.1ポイント低下した。主な要因としては、地方債現在高の減少（前年度比△946,072千円）が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら、地方債の償還を上回る発行を抑え、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

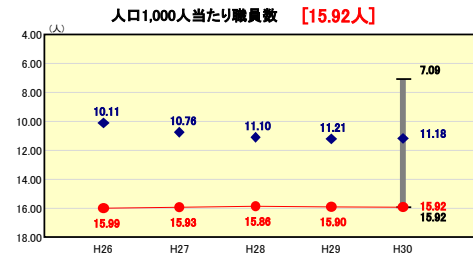
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 1/5 全国平均 6.1 愛媛県平均 7.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施することで地方債発行の抑制に努めており、3ヵ年平均で、類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る6.4%となり、前年度と比較して、0.3ポイント増加した。  
 しかしながら、単年度で見ると、平成30年度は6.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少した。  
 今後も、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を見据えた身の丈にあった財政運営を行う。

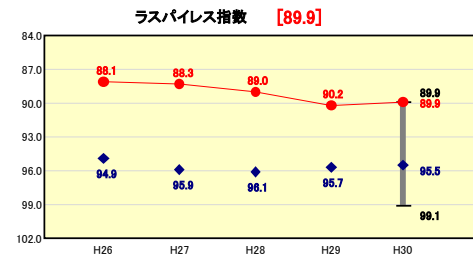
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 5/5 全国平均 7.95 愛媛県平均 7.77

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要因などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。  
 しかしながら、人口の減少が前年度比△534人となることから、結果、人口1,000人当たりの職員数は、15.92人（前年度比0.3人減）で、類似団体中最も多い状態である。  
 そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

#### 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 1/5 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は89.9で、全国町村平均96.3、類似団体平均95.5と比較しても低い水準にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

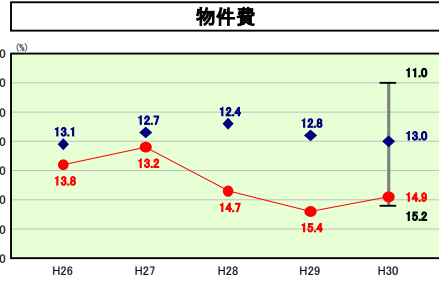
愛媛県愛南町

## 経常収支比率の分析

人口	21,485	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,394	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	14,765,496	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	13,806,639	千円	市町村類型	H26 V-O H27 V-O H28 V-O	
実質収支	714,302	千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O	
標準財政規模	9,489,466	千円			
地方債現在高	20,343,365	千円			

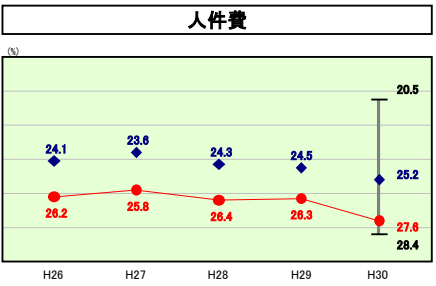


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



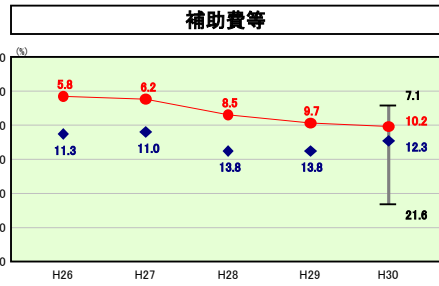
#### 物件費の分析

全国平均、愛媛県平均及び類似団体と比較しても高い水準にある。県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や年々増加傾向にある電算関係費が物件費を押し上げる要因と考えられる。合併後、各種経費の節減や施設の統廃合(合併後、保育所8施設、学校11施設)に取り組んでいるが、電算関係費等の増加により、平成29年度と比較すると、金額で106,178千円減、経常収支比率で0.5ポイント減少している。



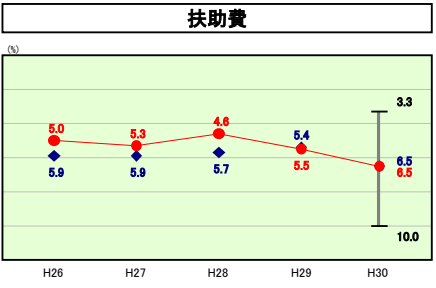
#### 人件費の分析

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(27.6% 類似団体平均25.2%)が、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△181人(515人→334人)、その一般財源は△1,196,861千円(3,830,256千円→2,633,395千円)、経常収支比率で△10.6ポイント減少(38.2%→27.6%)している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



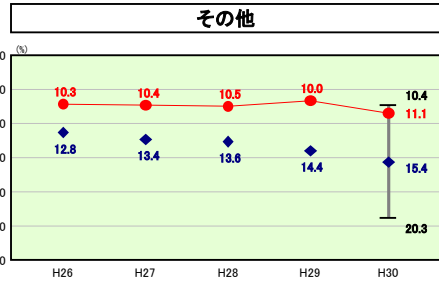
#### 補助費等の分析

補助費に係る経常収支比率は10.2%で、類似団体平均を下回っているが、平成29年度と比較すると、各種事業負担金などの増加により、金額で8,290千円、経常収支比率で0.5ポイント上昇した。今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



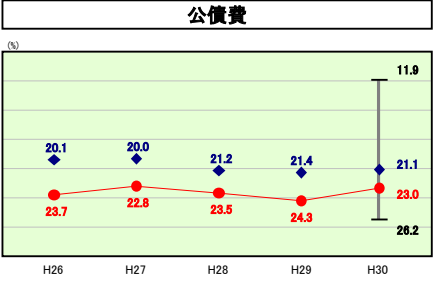
#### 扶助費の分析

経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況にあるが、前年度5.5%と比較すると1.0ポイント上昇した。全国平均12.6%及び県平均11.4%を下回っており、類似団体とも同程度の水準にはあるが、今後も、比率上昇の抑制に努める。



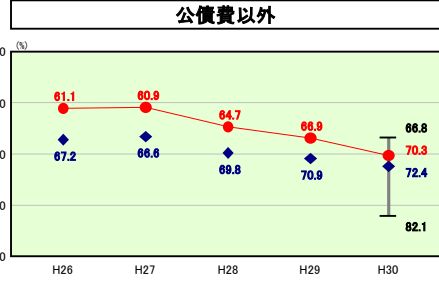
#### その他の分析

その他については、国民健康保険、介護保険、小規模下水道事業など特別会計への繰出金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っているが、今後も、経費節減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計においては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



#### 公債費の分析

公債費の経常収支比率は24.0%で、全国平均16.6%及び県平均17.4%を大きく上回っており、類似団体平均21.1%と比較しても高くなっている。地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は合併当初と比較すると、約64億3千万円減少(26,772,978千円→20,343,365千円)している。また、大型ハコモノ建設にも目途が付き、今後は減少していく見込みであるが、引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。



#### 公債費以外の分析

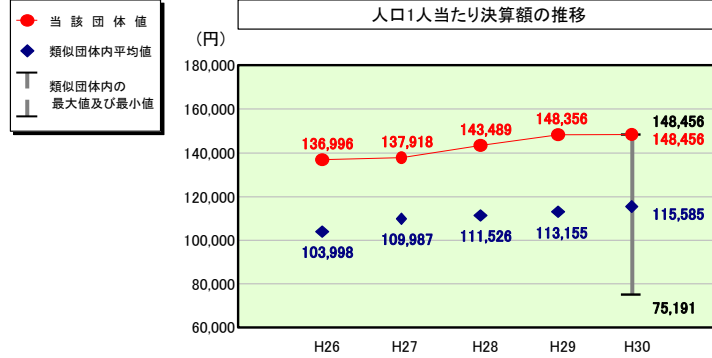
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費節減に努め、比率上昇の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

愛媛県愛南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

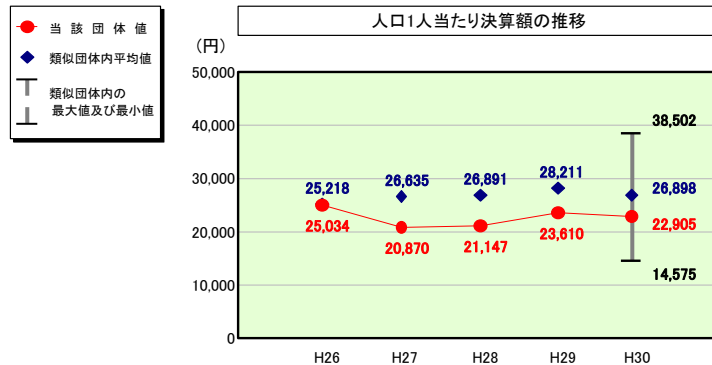
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,801,351	130,386	99,264	31.4
賃金(物件費)	285,934	13,309	7,247	83.6
一部事務組合負担金(補助費等)	35,189	1,638	10,455	▲ 84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	224,602	10,454	1,932	441.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,174	5,966	4,062	46.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,808	2,411	2,077	16.1
▲退職金	▲ 337,478	▲ 15,708	▲ 9,451	66.2
合計	3,189,580	148,456	115,585	28.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.92	11.18	4.74
ラスパイレズ指数	89.9	95.5	▲ 5.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

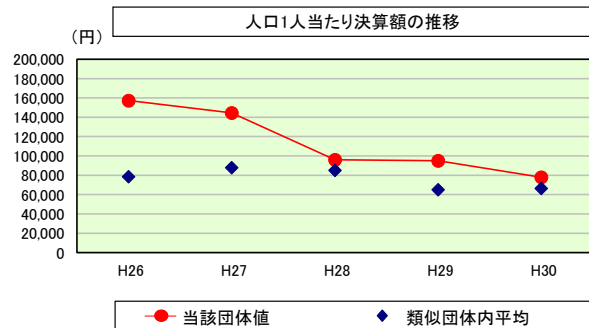


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,213,508	103,026	78,366	31.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	187,866	8,744	21,077	▲ 58.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,030	932	1,270	▲ 26.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,226	243	1,022	▲ 76.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 19,093	▲ 889	▲ 3,008	▲ 70.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,915,428	▲ 89,152	▲ 71,833	24.1
合計	492,109	22,905	26,898	▲ 14.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

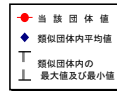
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,709,217	157,350	55.4	78,556	▲ 15.3	70.7
うち単独分	2,778,138	117,853	112.5	40,810	▲ 9.6	122.1
H27	3,338,208	144,474	▲ 8.2	87,924	11.9	▲ 20.1
うち単独分	2,746,961	118,885	0.9	43,482	6.5	▲ 5.6
H28	2,167,440	96,032	▲ 33.5	85,078	▲ 3.2	▲ 30.3
うち単独分	1,162,401	51,502	▲ 56.7	45,315	4.2	▲ 60.9
H29	2,091,338	94,979	▲ 1.1	65,052	▲ 23.5	22.4
うち単独分	1,385,859	62,939	22.2	37,035	▲ 18.3	▲ 40.5
H30	1,673,882	77,909	▲ 18.0	66,364	2.0	▲ 20.0
うち単独分	831,465	38,700	▲ 38.5	24,935	▲ 32.7	▲ 5.8
過去5年間平均	2,596,017	114,149	▲ 1.1	76,595	▲ 5.6	4.5
うち単独分	1,780,965	77,976	8.1	38,315	▲ 10.0	18.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

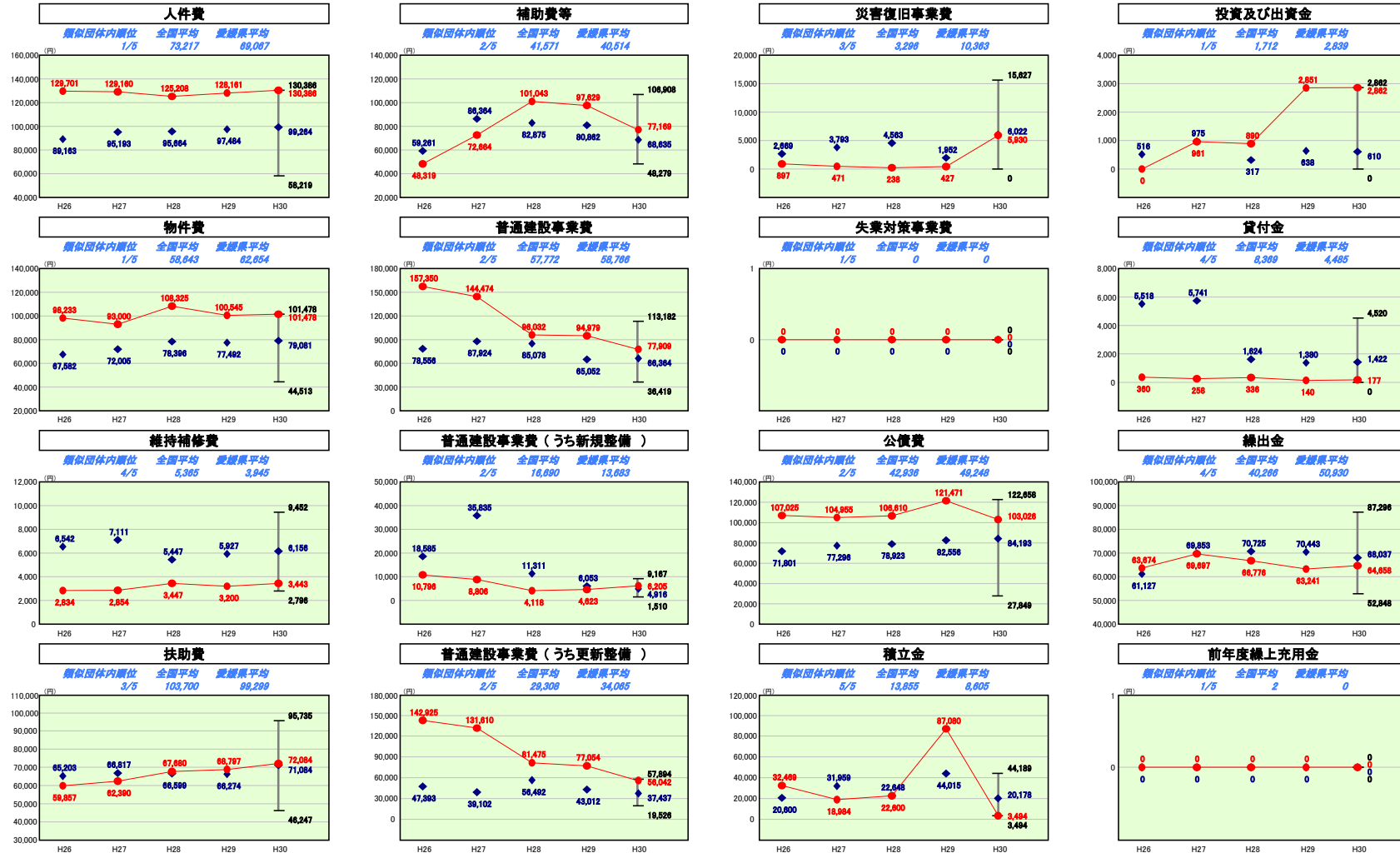
平成30年度

愛媛県愛南町

人口	21,495人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,394人(981.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯	236.99世帯	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	14,785,496千円	得業負担比率	0.2	%
歳出総額	13,806,639千円	市町村類型	H26 V-O H27 V-O H28 V-O	
実質収支	714,302千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O	
標準財政規模	9,489,466千円			
地方債残高	20,343,365千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



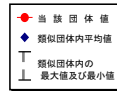
**性質別歳出の分析概**  
 住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金及び投資及び出資金が高い水準にある。  
 人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員をそのまま引き継いだことが主な要因と考えられるが、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△181人、金額で△1,373,866千円減少している。  
 物件費については、県内路線(長門まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費が、単独で実施している消防及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。  
 補助費等については、し尿処理施設のみが建設費を削減したことで、平成29年度と比較して減少(約49,700千円増)している。  
 普通建設事業費については、水産業を町の基幹産業としていること、漁港施設等の整備に多額の経費を要していること、また、半島部を多く有する地理的条件などにより、道路整備にも多くの経費を要していることが主な要因と考えられる。特に、平成26年度及び平成27年度においては、消防庁舎や新庁舎の建設に多額の経費が投入されたこと、此の経費を削減したことで、平成29年度と比較して減少(約64億3千万円減少)しているもの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。  
 公債費については、平成29年度は、基金の使途の明確化を図るため、基金の再編を行ったことによる新設債の積立が主な要因となっており、償還の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後増加していくことが見込まれる。  
 投資及び出資金については、平成29年度は、基金の使途が明確化されたことにより、半島部を多く有する地理的条件などもあり、管轄の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後増加していくことが見込まれる。  
 繰上金については、平成29年度は、基金の使途が明確化されたことにより、半島部を多く有する地理的条件などもあり、管轄の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後増加していくことが見込まれる。  
 繰上金については、平成29年度は、基金の使途が明確化されたことにより、半島部を多く有する地理的条件などもあり、管轄の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後増加していくことが見込まれる。  
 繰上金については、平成29年度は、基金の使途が明確化されたことにより、半島部を多く有する地理的条件などもあり、管轄の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後増加していくことが見込まれる。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

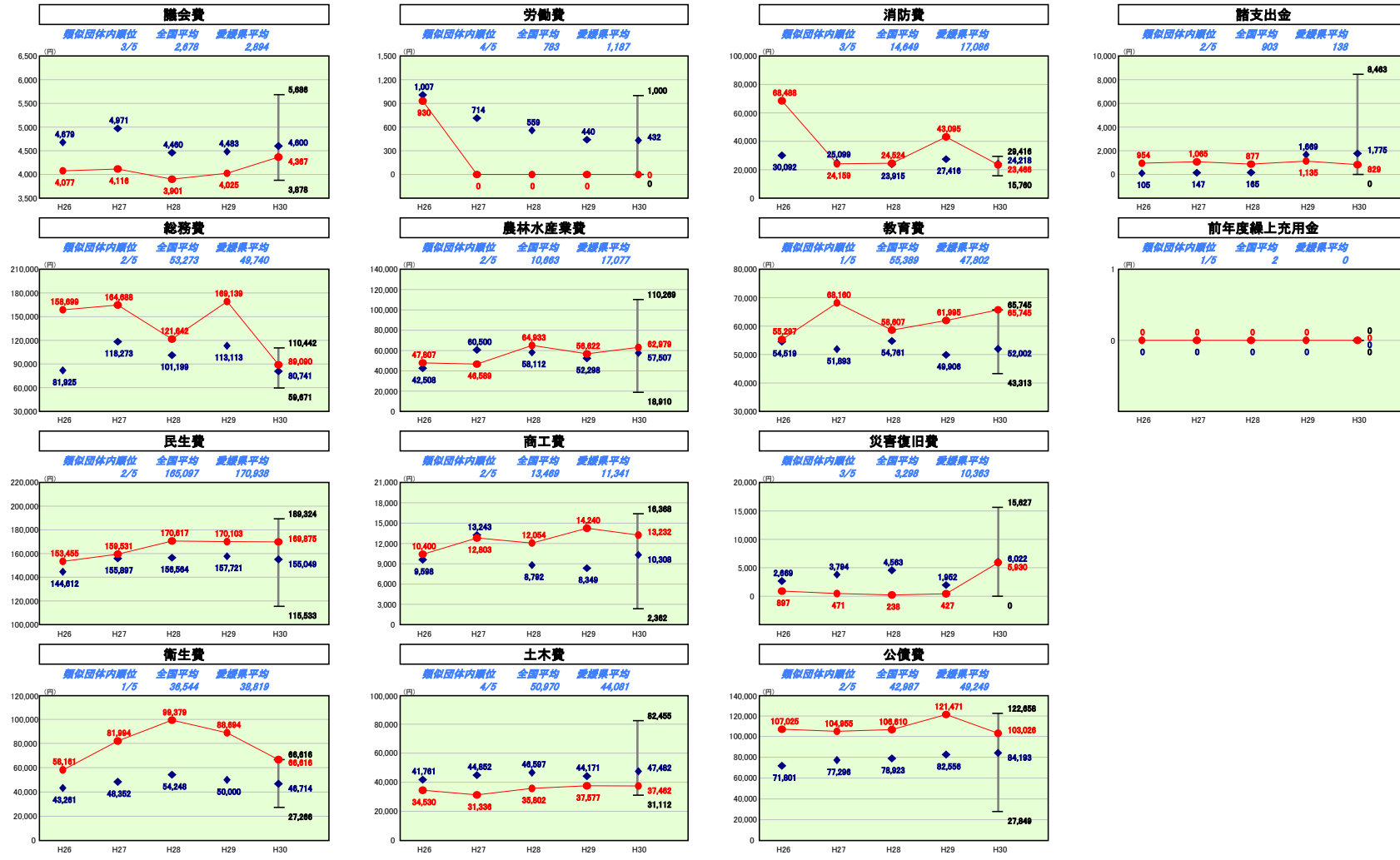
平成30年度

愛媛県愛南町

人口	21,495人(981.11現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	21,394人(981.11現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	239.89k㎡	実質公債費比率	6.4	%	
歳入総額	14,785,496千円	得率負担比率	0.2	%	
歳出総額	13,808,639千円	市町村負担率	H26 V-O	H27 V-O	H28 V-O
実質収支	714,302千円	(年度毎)	H29 V-O	H30 V-O	
標準財政規模	9,489,466千円				
地方債残高	20,343,365千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

住民一人当たりの目的別決算額において、類似団体や全国平均と比較して、衛生費、消防費、教育費、公債費が高い水準にある。  
 衛生費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金は減少したものの、施設運営費に係る宇和島地区広域事務組合負担金等、住民一人当たりのコストで算出すると高い水準となっている。  
 消防費については、防災行政無線のデジタル化整備事業は終了したものの半島部を多く有する地理的要件もあり、類似団体と比較して、同水準程度となった。  
 教育費については、公民館の施設改修事業や閉校施設等の管理事業の増加によって、類似団体と比較して、高い水準となった。  
 公債費については、地方債残高は合併当初から比較すると約64億3千万円減少しており、結果、公債費も減少傾向にあるものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。

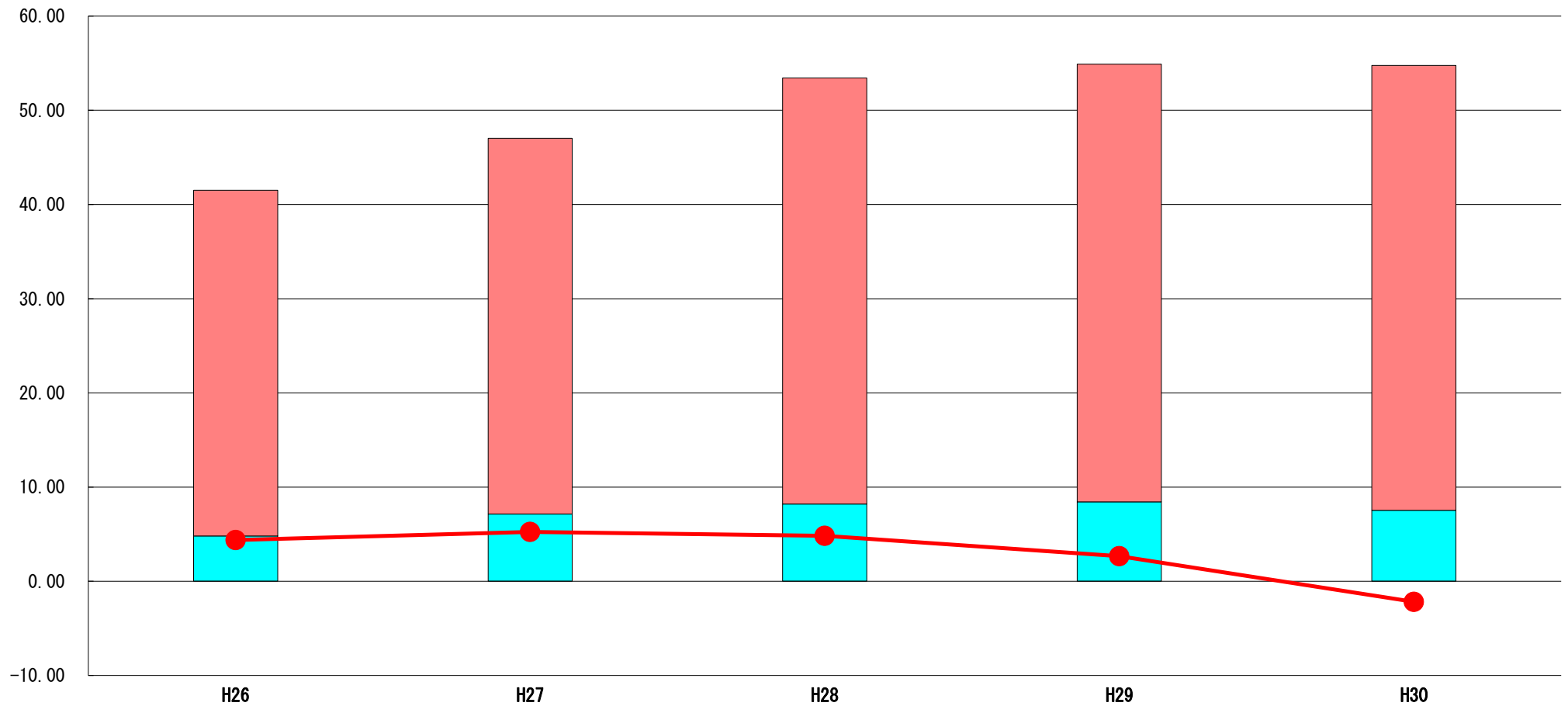


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		36.70	39.89	45.25	46.47	47.24
 実質収支額		4.81	7.14	8.19	8.43	7.53
 実質単年度収支		4.37	5.24	4.83	2.66	▲ 2.18

### 分析欄

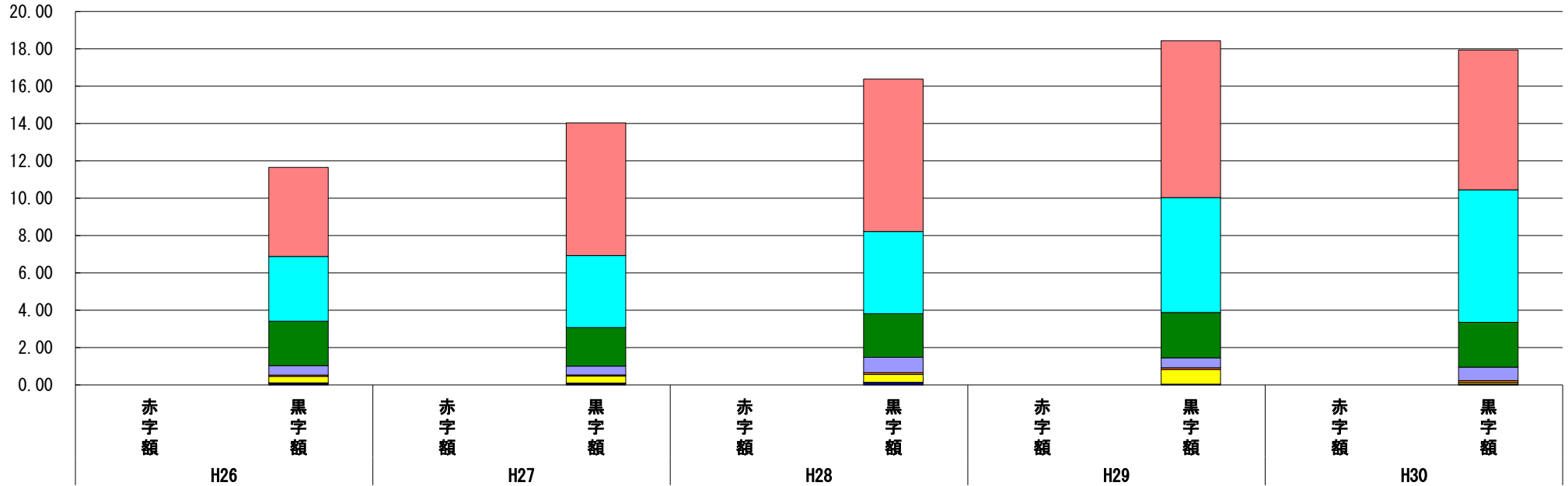
合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単年度収支についても、平成25年度は黒字を保っていたが、今年度においては、財調の取崩しもあって赤字となった。今後においては、町の規模に見合った財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		4.77	7.10	8.16	8.40	7.49
上水道事業会計		3.47	3.86	4.40	6.15	7.10
病院事業会計		2.38	2.06	2.34	2.43	2.40
介護保険特別会計		0.50	0.47	0.82	0.53	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.10	0.10	0.10
国民健康保険特別会計		0.35	0.37	0.42	0.78	0.09
温泉事業等特別会計		0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
公共用地等先行取得事業特別会計		-	-	-	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.07	0.12	0.03	0.02

## 分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。  
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

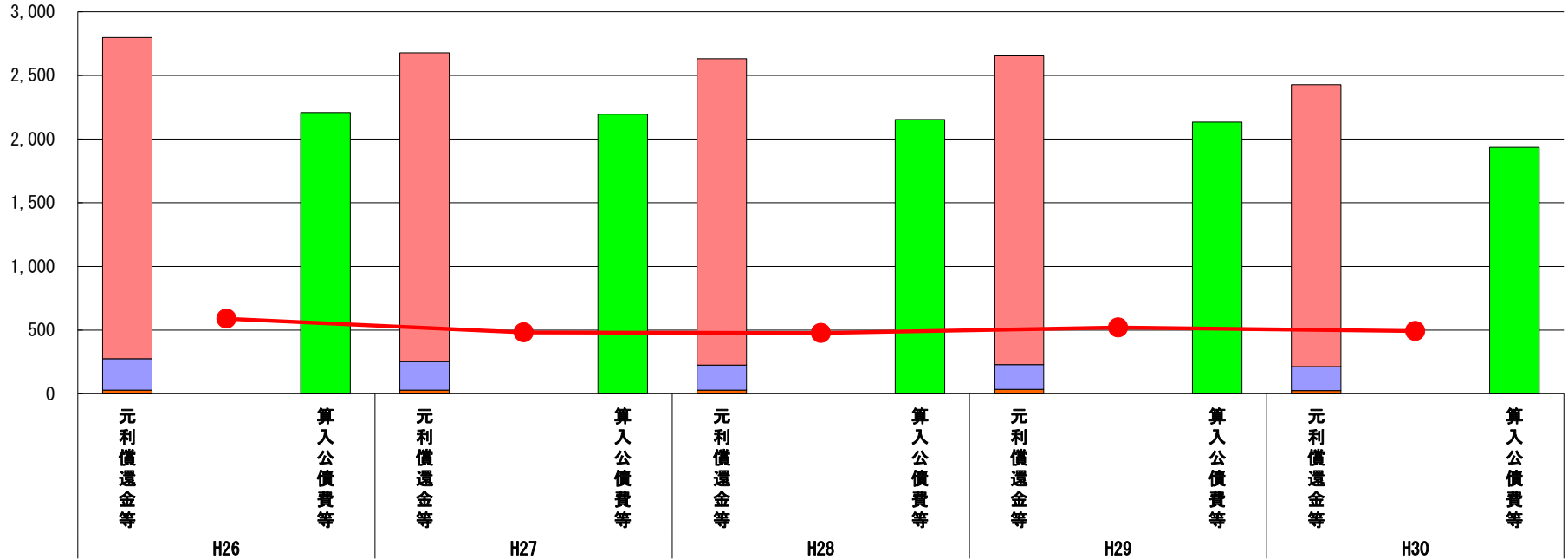
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,523	2,425	2,406	2,425	2,214
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	247	225	197	194	188
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23	23	23	30	20
	債務負担行為に基づく支出額	5	5	5	5	5
	一時借入金の利子	-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,209	2,196	2,154	2,134	1,935
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	589	482	477	520	492

**分析欄**

地方債発行の抑制により、元利償還金は減少傾向にあったが、過疎債（ソフト）の償還開始等に伴い、元利償還金は増加した。

また、事業費補正による算入公債費の減少等により、算入公債費等については減少したため、結果、実質公債比率における分子は増加している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

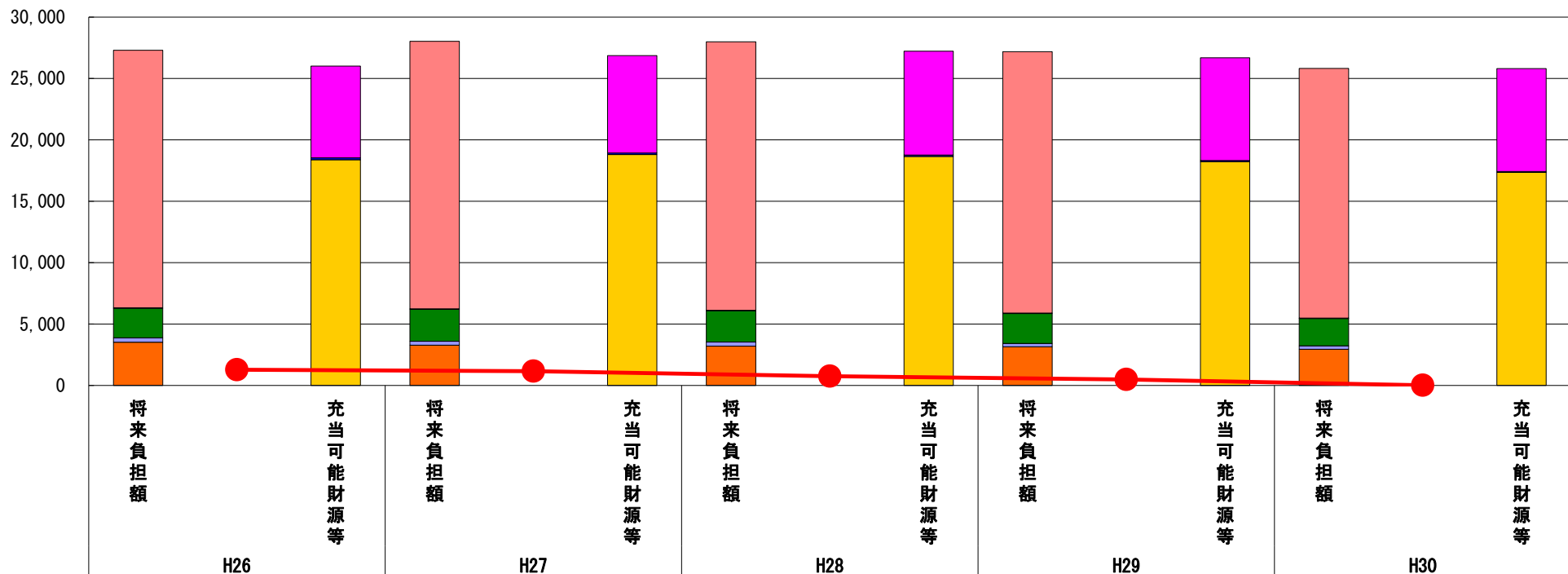
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		20,970	21,784	21,865	21,289	20,343
	債務負担行為に基づく支出予定額		51	47	43	38	34
	公営企業債等繰入見込額		2,394	2,596	2,549	2,435	2,223
	組合等負担等見込額		361	323	329	271	272
	退職手当負担見込額		3,520	3,278	3,204	3,149	2,953
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,477	7,929	8,470	8,372	8,379
	充当可能特定歳入		159	136	111	93	75
	基準財政需要額算入見込額		18,379	18,801	18,651	18,231	17,356
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,281	1,163	758	488	15

## 分析欄

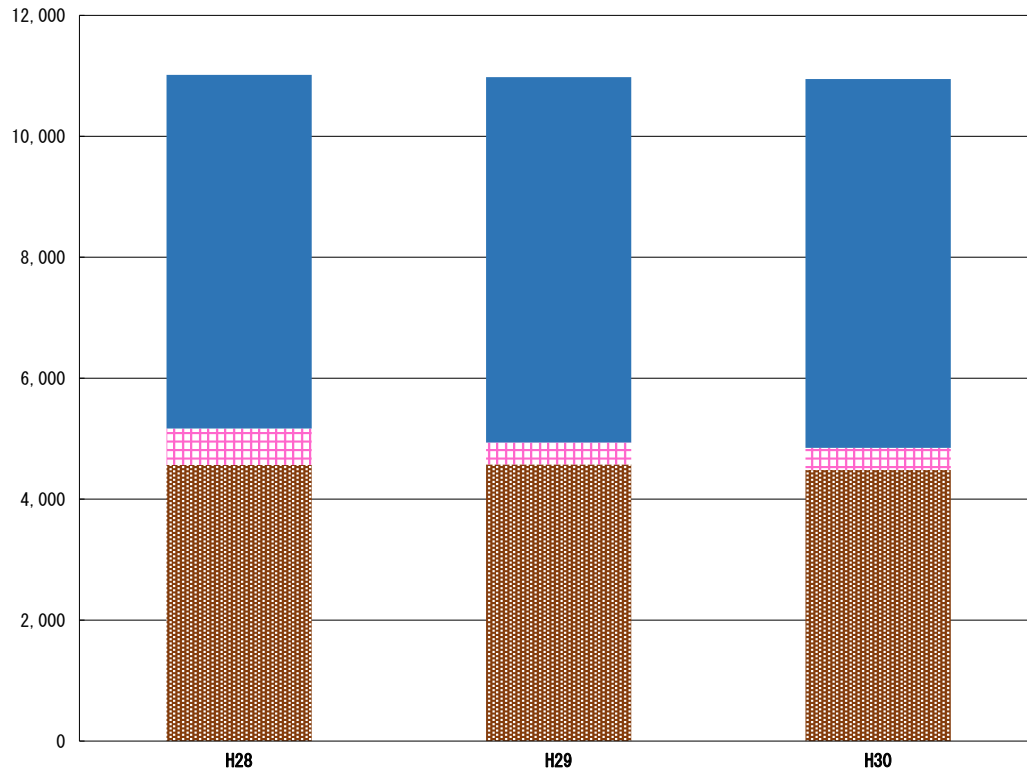
消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加しているが、平成29年度及び平成30年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。

一方、充当可能基金の残高は、繰上償還の財源として減債基金を取り崩したことにより減少したが、将来負担比率の分子は減少した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		4,565	4,574	4,483
減債基金		603	364	365
その他特定目的基金		5,849	6,041	6,099
地域活性化基金		2,760	2,760	2,753
公共施設マネジメント基金		-	1,185	1,187
地域福祉基金		755	755	755
防災対策基金		-	641	642
ふるさとづくり基金		314	391	452
基金残高合計		11,017	10,979	10,947

平成30年度

愛媛県愛南町

## 基金全体

(増減理由)

平成29年度は減債基金の取り崩し、平成30年度は財調の取り崩しにより、基金現在高は減少した。

(今後の方針)

中長期的には減少していく見通しである。

## 財政調整基金

(増減理由)

平成30年度においては、決算状況を踏まえながら取り崩しを行った。

(今後の方針)

災害への備えのため、決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

## 減債基金

(増減理由)

基金運用利息の積立により増加した。

(今後の方針)

地方債現在高は、今後、減少していく見通しであり、運用利息の積立でのみとする予定である。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進

公共施設マネジメント基金：公共施設のマネジメントの推進に伴う公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業

地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進

防災対策基金：防災及び減災に関する事業、災害発生時における応急対策、復旧及び復興に関する事業並びに被災地への支援活動等に関する事業

ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業

(増減理由)

地域活性化基金：地域コミュニティ事業への取り崩し

公共施設マネジメント基金：運用利息による増

防災対策基金：運用利息による増

ふるさとづくり基金：ふるさと寄附金の積立による増

(今後の方針)

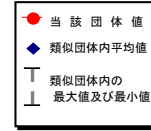
決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

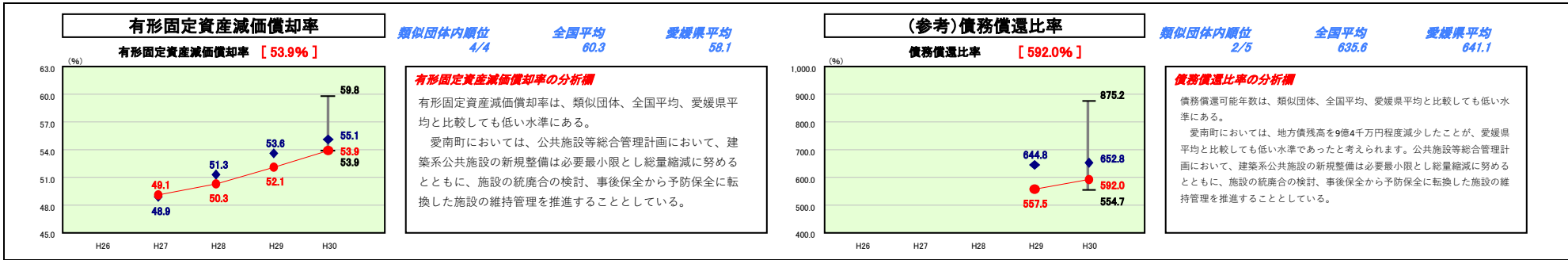
平成30年度

愛媛県愛南町

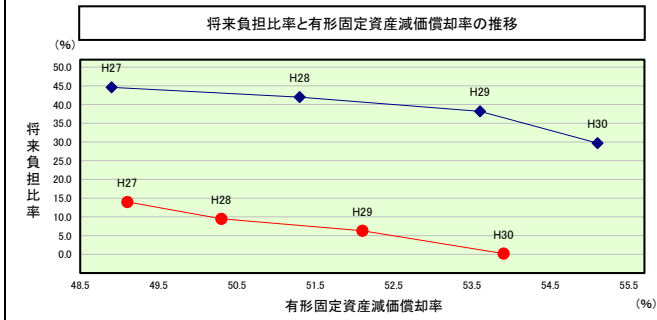
人口	21,485	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	21,394	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	238.99	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.4	%	
歳入総額	14,765,496	千円	将来負担比率	0.2	%	
歳出総額	13,806,639	千円	市町村類型	H26 V-O	H27 V-O	H28 V-O
実質収支	714,302	千円	(年度毎)	H29 V-O	H30 V-O	
標準財政規模	9,489,466	千円				
地方債現在高	20,343,365	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



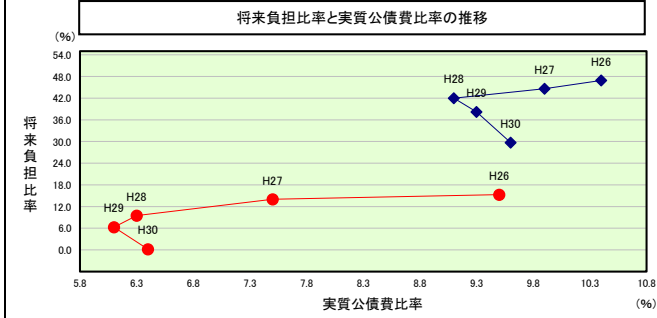
**分析欄**

実質的な将来負担の減少により、将来負担比率は低下傾向にあるが、有形固定資産減価償却率は1.8ポイント上昇している。将来負担比率及び有形固定資産減価償却率とも、類似団体と比較すると低い水準にあるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策に積極的に取り組むこととする。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		14.0	9.5	6.3	0.2
	有形固定資産減価償却率		49.1	50.3	52.1	53.9
類似団体内平均値	将来負担比率		44.6	42.0	38.2	29.7
	有形固定資産減価償却率		48.9	51.3	53.6	55.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**

将来負担比率及び実質公債費比率とも、類似団体と比較すると低い水準にあるが、人口減少や地方交付税の合併算定替えの終了を控え、今後、一般財源の減少が見込まれることから、緊急度・優先度を考慮した事業の実施により、地方債発行を必要最小限とし、将来負担の抑制に取り組むこととする。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	15.3	14.0	9.5	6.3	0.2
	実質公債費比率	9.5	7.5	6.3	6.1	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	46.9	44.6	42.0	38.2	29.7
	実質公債費比率	10.4	9.9	9.1	9.3	9.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

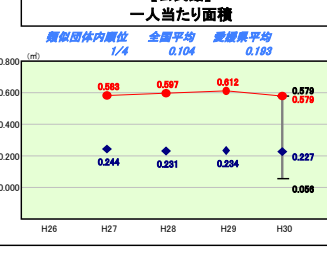
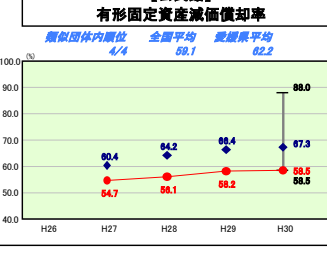
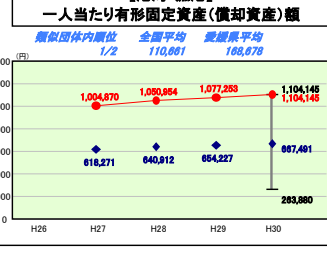
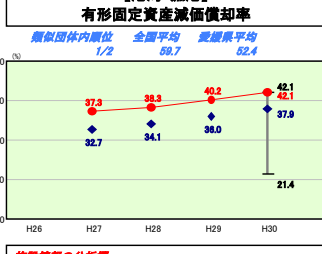
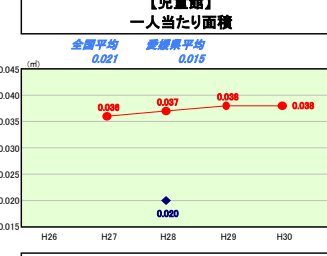
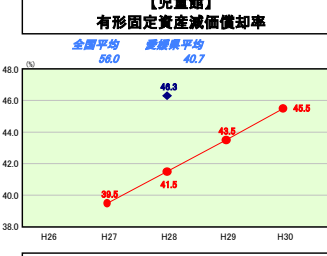
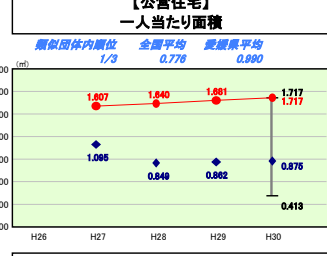
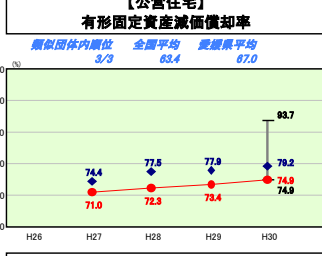
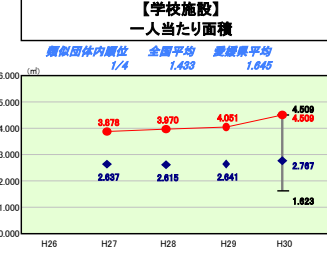
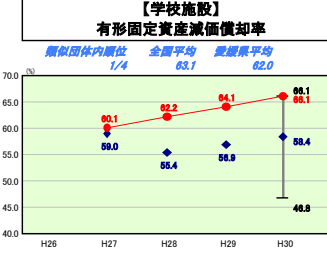
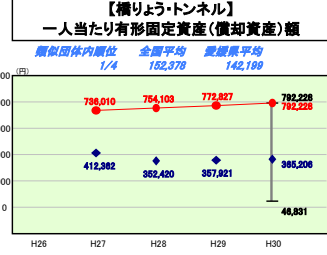
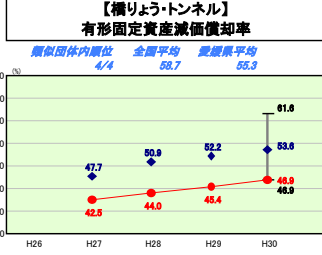
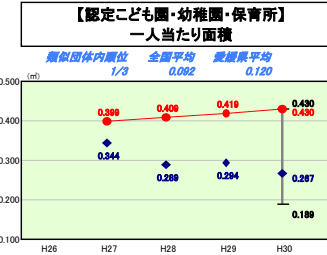
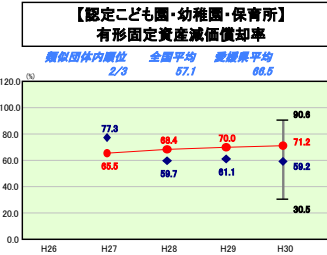
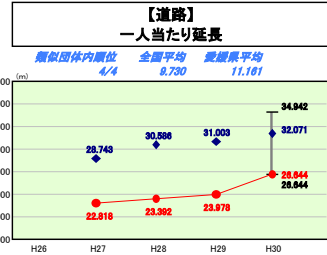
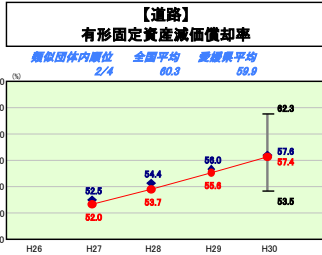
平成30年度

愛媛県愛南町

人口	21,485人(081.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	21,394人(081.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
世帯数	238,99k世帯	実公費支出比率	6.4%
歳入総額	14,765,486千円	得率負担比率	0.2%
歳出総額	13,806,639千円	市町村別選	H26 V-O H27 V-O H28 V-O
実収支	714,302千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O
標準財政規模	9,469,466千円		
地方債現在高	20,343,365千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に集計されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 施設の減価償却率は、類似団体と比較して低い水準にあるにもかかわらず、住民一人当たりの施設の面積、金額をみると類似団体に、高い水準にある施設が多く存在している。また漁港施設や、学校施設においては、減価償却率、住民一人当たりの面積及び金額とも類似団体の最上位に位置しており、今後の対策が求められる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

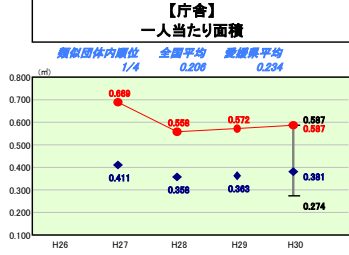
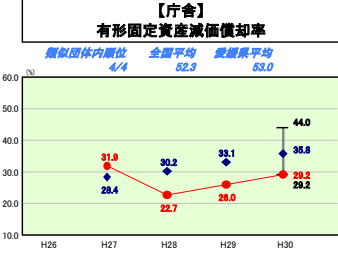
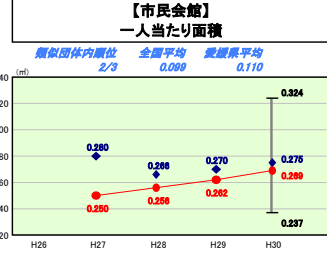
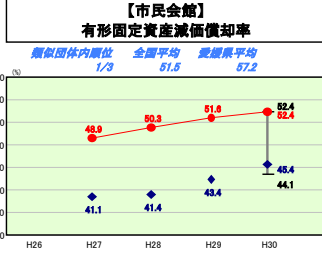
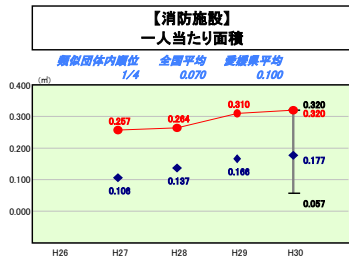
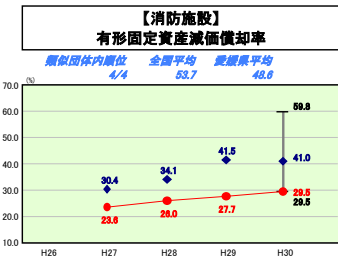
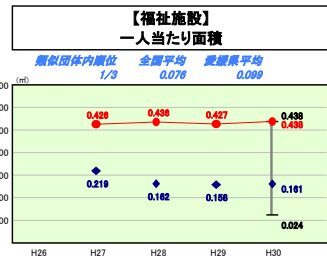
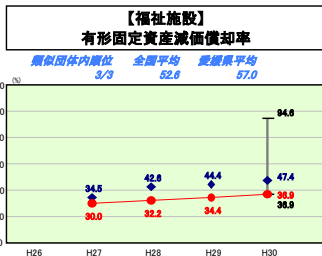
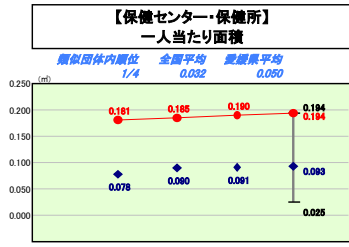
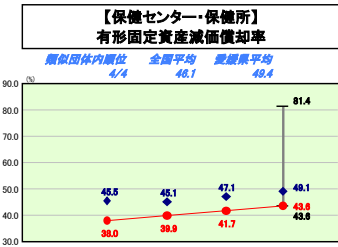
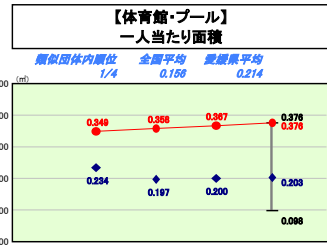
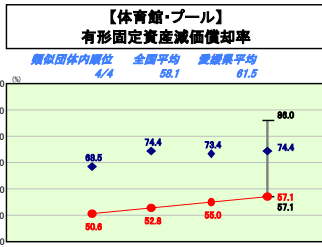
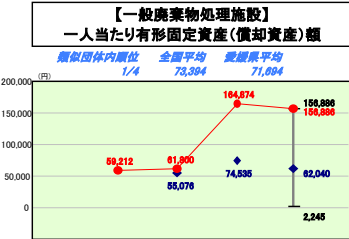
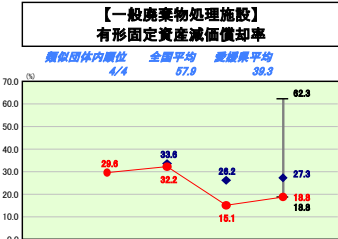
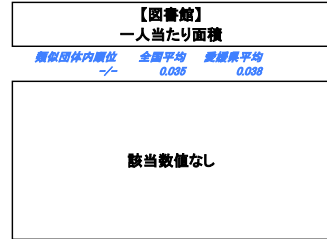
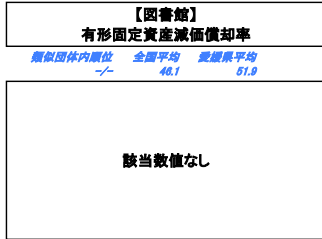
平成30年度

愛媛県愛南町

人口	21,485人(081.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	21,394人(081.1.1現在)	進給実赤字比率	-%
世帯数	238,99世帯	実公費費比率	6.4%
歳入総額	14,765,486千円	得率負担比率	0.2%
歳出総額	13,806,639千円	市町村別選	H26 V-O H27 V-O H28 V-O
実収支	714,302千円	(年度毎)	H29 V-O H30 V-O
標準財政規模	9,489,466千円		
地方債現在高	20,343,365千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 住民一人当たりの施設の面積、金額をみると、どの施設も類似団体内、高い水準にあり、人口に対して施設の規模が大きいがうかがえる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定する中で、公共施設の老朽化対策を積極的に推進していくとともに、施設の統廃合についても検討し、公共施設の規模の適正化にも取り組むこととする。